

IV. 2011（平成23）年度予算について

学園第七期発展計画の主要な事業である、新幼稚園園舎・小学校低学年棟に引き続き体育館が竣工し、大学のE棟も完成し、隣接する他施設も改修された。他の計画は現今の社会経済状況の中で、検討が滞っているが対応の時期を見ているところである。各校の教育活動予定の大綱は、事業計画書を参照されたい。

一、資金収支計算

1. 収入の部

予算の総額は88億5千万円余で、前年度予算総額に比して、5億5千万円余減少している。これは、前年度繰越支払資金の減少が主たる理由である。収入の中心となる学生生徒等納付金は、総額で若干ながら増加した。大学が現代人間学部心理教育学科の15名の増員もあって、増収となるが、高校以下数校での欠員もあって、8百万円余の増加にとどまっている。補助金については、高校以下諸

学校の経常費補助は前年度減少したことを踏まえ、減額計上した。大学についても経常費補助の減額傾向にあるので減額計上した。前年度、幼稚園園庭の芝生化・小学校のプール建設・鶴川小学校のエコ対策工事・中高校舎耐震工事などに対して特別助成を受けたが、今年度も、多様な特別助成の獲得を目指す。寄付金は、前年度に引き続き新たな寄附募集に取り組み増収を目指す。

(収入の部)			単位千円
科目	2011年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	5,014,782	5,006,750	8,032
手数料収入	96,493	98,454	△ 1,961
寄付金収入	102,000	88,392	13,608
補助金収入	1,000,045	1,069,335	△ 69,290
資産運用収入	12,774	13,141	△ 367
事業収入	56,040	56,893	△ 853
雑収入	139,938	148,761	△ 8,823
借入金等収入	64,000	52,000	12,000
前受金収入	1,765,715	1,683,396	82,319
その他の収入	716,243	506,136	210,107
資金収入調整勘定	△ 1,786,102	△ 1,681,249	△ 104,853
前年度繰越支払資金	1,672,393	2,364,848	△ 692,455
合計	8,854,321	9,406,857	△ 552,536
(支出の部)			
科目	2011年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	4,367,110	4,388,545	△ 21,435
教育研究経費支出	1,174,969	1,193,420	△ 18,451
管理経費支出	549,412	525,279	24,133
借入金等利息支出	14,198	15,966	△ 1,768
借入金等返済支出	121,910	118,780	3,130
施設関係支出	336,860	678,509	△ 341,649
設備関係支出	149,914	190,470	△ 40,556
資産運用支出	186,341	288,798	△ 102,457
その他の支出	580,792	723,422	△ 142,630
資金支出調整勘定	△ 267,131	△ 388,725	121,594
次年度繰越支払資金	1,639,946	1,672,393	△ 32,447
合計	8,854,321	9,406,857	△ 552,536

2. 支出の部

施設関係への支出は一段落しているが、大学でグラウンド・テニスコートの改修等の費用として3億円余を計上した。人件費支出については、例年通り定昇分を確保しており、前年比減少分は退職金支出見込みの減による。他の科目についてはそれぞれ経費削減を図り教育研究経費支出においても縮減が図られた。しかし、教育研究経費は後に述べるように帰属収入対比では改善している。管理経

費支出における増は、町田市の指導による水路の付け替えに伴う支払修繕費支出の増によるものである。

結果として、次年度繰越支払資金は3千万円余減の16億円余となり、前受金、預かり金を除くと、マイナスとなる事態が続いている。資金的に苦しさがいっそう増すことになった。

二、消費収支計算

1. 消費収入の部

帰属収入の合計は約64億3千万円で前年より6千万円余の減収だが、これは補助金の減による。消費収入の合計は約61億円3千万円で前年比約4億3千万円の増だが、これは、基本金組入額が3億円余と前年比約4

億9千万円減少したのが主因で、建設工事が一段落して減少した結果である。なお、建設以外の基本金は中・高・大学の各二号基本金積み立て分と借入金返済の一号基本金である。

2. 消費支出の部

消費支出の合計は約65億3千万円で前年比3千万円余の減となった。これは、主として退職金の減によるものである。それらのことによって、消費収入と比しての消費支出超過額は、高校以下諸学校約2億6千万円、大学約1億5千万円となり、全体で約4億円となった。これは、前年度予算における超過額に比して約4億6千万円の減である。建設等がひかえられたこと、経費削減等の努力に

より消費支出の超過額を若干減ずることはできたが、翌年度繰越消費支出超過額は62億6千万円余と帰属収入に迫る額に肥大しており、財政状況は一層の厳しさを増している。また、消費支出が帰属収入を約9千8百万円超過しているが、支出超過の状態がこのところ続いており、きわめて厳しい状態にあるといえる。

三、おわりに

厳しさは増しているが冒頭で述べたように、必要とされる校舎等の建・改築を計画的に進めてきた。引き続き収入減に対応し、経常経費の支出をぎりぎりまで節減する中でも教育研究経費の比率は毎年少しずつ高めてきていた。前年度は若干下がったが、本年度は前年当初予算に対し1.2ポイント上がり24.2%と改善された。次年度繰越資金の減少、翌年度繰越消費支出超過額の増大の中で、本年度も、すべての面で節減を徹底しつつ一貫した教育の場としての本分を絶えず向上させていかなければならない。

(消費収入の部)			単位千円
科目	2009年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金	5,014,782	5,006,750	8,032
手数料	96,493	98,454	△ 1,961
寄付金	109,428	97,725	11,703
補助金	1,000,045	1,069,335	△ 69,290
資産運用収入	12,774	13,141	△ 367
事業収入	56,040	56,893	△ 853
雑収入	139,938	149,663	△ 9,725
帰属収入合計	6,429,500	6,491,961	△ 62,461
基本金組入額合計	△ 300,546	△ 789,348	488,802
消費収入の部合計	6,128,954	5,702,613	426,341
(消費支出の部)			
科目	2009年度予算	前年度予算	増減
人件費	4,344,532	4,377,199	△ 32,667
教育研究経費	1,558,976	1,568,522	△ 9,546
管理経費	593,141	564,903	28,238
借入金等利息	14,198	15,966	△ 1,768
資産処分差額	11,693	29,131	△ 17,438
徴収不能額	3,270	121	3,149
徴収不能引当金繰入額	2,000	3,851	△ 1,851
消費支出の部合計	6,527,810	6,559,693	△ 31,883
当年度消費支出超過額	398,856	857,080	△ 458,224
前年度繰越消費支出超過額	5,863,154	5,006,074	857,080
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	6,262,010	5,863,154	398,856

